# 2025 ツインドリルエ法協会



発行日:2025年1月7日

# 会長新年のご挨拶

謹んで新年の

お喜びを申し上げます。

昨年は皆様のご努力により、下水道マンホール内の ステップ設置において多くの成果を上げることが出来ました。 ツインドリルエ法の導入により、作業の効率化と安全性、 そして高精度の出来形を実現したことが多くの発症者に認め られてきたものと言えます。

昨年東京で行われた下水道展でも、海外からの来訪者も 含め多くの皆様に、当協会のブースへお互寄り頂きました。 本年も、技術力と品質のさらなる向上を目指し、協会一丸と

なって取り組んでまいりたいと考えております。 结びに、年頭に当たり安全施工の徹底をお願い申し上げます。 築き上げた信頼を一つの事故が崩してしまいます。

各現場におかれましては基本的な安全行動を愚直に守り、 **| 歩事故での作業を目指してまいりましょう。** 

皆様のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。

会長 浦山



## 浦山 斉 (うらやま ひとし) 氏名

### 資 格

技術士 登録年月日 昭和62年5月11日

登録番号 第 20394 号 登録部門 水道部門(下水道) 労働安全コンサルタント

登録年月日 平成23年6月17日 登録番号 土一第 2820 号 土木

昭和 47 年 4 月 東京都庁入庁 昭和51年6月 同局整備拡充部土木設計第二課

昭和59年4月 日本下水道事業団技術開発部技術開発課副参事 昭和62年10月 大韓民国建設部派遣 (JICA専門家、大韓民国下水道普及計画策定支援)

東京都建設局北多摩南部建設事務所補修課長 平成 8 年 4 月 東京都生活文化局国際部交流推進室課長 平成 10 年 7 月 東京都下水道局計画部技術開発課長 平成 12 年 8 月 同局施設管理部管路管理課長

平成 16 年 8 月 同局新交通建設事務所長 平成 17 年 7 月 東京都下水道局北部建設事務所長 平成 18 年 9 月 西松建設株式会社関東土木支社部長

株式会社日本水道設計社入社 ツインドリルエ法協会会長 就任 現在に至る

## ツインドリル工法協会 第 17 回 総会 開催

2024(令和6)年6月21日(金)午後16時00分~17時 浅草ビューホテル (東京都台東区)にて 第17回総会が開催されました。

- 1. 開会
- 2. 会長挨拶
- 3. 新会員会社紹介
- 4. 議長選出
- 5. 総会議事
  - 1)第1号議案 令和5年度事業報告
  - 2)第2号議案 令和5年度事業決算報告
  - 3)第3号議案 令和6年度事業計画(案)
  - 4)第4号議案 令和6年度事業予算(案)
  - 5)第5号議案 役員改選
- 6. 閉会





#### 【会員】

日本ステップ工業 株式会社 株式会社 ニチコン 株式会社 三木田興業 内外サービス 株式会社 丸新土木 株式会社 小河原セメント工業 株式会社 株式会社 田中建興 株式会社 イハラ 加茂建設 株式会社 日工建設 株式会社 日昇工業 株式会社 新潟特殊企業 株式会社

中央コンクリート工業 株式会社

環境技建 株式会社 株式会社 丸鹿 株式会社 三郷興業 正和興業 株式会社 株式会社 東北ターボ工業 株式会社 シュウエイ 三倉建設 株式会社 株式会社 伊達建設 株式会社 アースエンタープライズ 宇都宮文化センター 株式会社 新栄工業 株式会社(千葉県) 新栄工業 株式会社(東京都) 山喜建設 株式会社 有限会社 竹越土木

株式会社 クラテクノス 徳丸管工 株式会社 有限会社 中本建設 株式会社 バイオテックス 株式会社 エイコウサービス 環整工業 有限会社 株式会社トラストテクノ 東山管理センター 株式会社(京都府) 東山管理センター 株式会社(滋賀県) 尾島興業 株式会社 平山建設 株式会社 松浦商事 株式会社 加藤商事 株式会社(埼玉県) 株式会社 オネスト

株式会社 丸吉奥山組 彩貴工業 株式会社 野田建設 株式会社 有限会社 創進工業 株式会社 流管工業 株式会社 HIM 株式会社 SET 株式会社 ノーブルマテリアル 株式会社 山二総合開発 有限会社 成和技建工業 有限会社 三伸商事 株式会社 東海維持管理工業 株式会社りんかん建設 加藤商事 株式会社(沖縄県)

三幸総業 株式会社 株式会社 英組 有限会社 三葉建設 有限会社 修幸建設 丸勝建設 株式会社

【北海道支部会員】 株式会社 東部清掃(札幌市) 株式会社 公清企業(札幌市) 株式会社 T M S 工業(札幌市) 株式会社 クリーンアップ(札幌市) 株式会社 亀田清掃(函館市) 新立大一興業 株式会社(札幌市)

北海道道路保全 株式会社(帯広市)



審査証明第2225号

この製品は、(公財)日本下水 道新技術機構で「建設技術審 查証明事業(下水道技術)実施 要領」に基づき審査証明・認定